



2019年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年8月2日

上場会社名 株式会社アカツキ 上場取引所 東
 コード番号 3932 URL https://aktsk.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塩田 元規
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部担当 (氏名) 小川 智也 TEL 03 (5422) 7757
 四半期報告書提出予定日 2018年8月3日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	4,737	6.4	1,441	△34.6	1,413	△36.8	980	△39.1
2018年3月期第1四半期	4,454	144.1	2,203	196.0	2,237	211.6	1,609	190.4

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 984百万円 (△38.8%) 2018年3月期第1四半期 1,609百万円 (195.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	70.92	67.33
2018年3月期第1四半期	118.56	110.76

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	27,235	17,587	64.5
2018年3月期	28,467	16,736	58.7

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 17,560百万円 2018年3月期 16,709百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	—	—	10.00	10.00
2019年3月期	—	—	—	—	—
2019年3月期 (予想)	—	40.00	—	10.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

当社グループは、モバイルゲーム事業・ライブエクスペリエンス事業の短期的な事業環境が激しく変化する不確定要素が多いことに加え、新規領域で様々なチャレンジを実施して行く方針であり、業績の見通しにつきましては適正かつ合理的な数値の算出が困難であります。そのため、通期の業績予想については開示しない方針とさせていただきます。詳細につきましては、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期1Q	13,840,900株	2018年3月期	13,837,400株
② 期末自己株式数	2019年3月期1Q	17,708株	2018年3月期	17,922株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期1Q	13,819,971株	2018年3月期1Q	13,575,243株

(注) 1. 株式給付信託（J-ESOP）により信託口が保有する当社株式（2019年3月期1Q：17,651株、2018年3月期：17,865株）を、自己株式に含めて記載しております。

2. 株式給付信託（J-ESOP）により信託口が保有する当社株式（2019年3月期1Q：17,839株、2018年3月期1Q：26,400株）を期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料における予測値及び将来の見通しに関する記述・言明は、当社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、当社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

（決算補足説明資料の入手方法）

当社の決算補足説明資料は決算発表後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

（金額の表示単位の変更について）

当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載していましたが、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間より百万円単位をもって記載することに変更いたしました。なお、前連結会計年度及び前第1四半期連結累計期間についても百万円単位で表示しております。

（日付の表示方法の変更）

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6
(追加情報)	6
(セグメント情報)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、海外景気や個人消費の回復を背景に、企業の景況感は幅広い業種で改善が見受けられるものの、原油高による原材料費高や人手不足による人件費の上昇に加え、米国発の貿易摩擦問題が懸念材料となっており、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属するモバイルゲーム業界を取り巻く環境については、スマートフォン年間出荷台数は3,258万台で2年連続過去最高を記録(出典:株式会社MM総研「2017年度通期国内携帯電話端末出荷概況」)するとともに、国内のオンラインゲーム市場規模は、2017年は前年比6%増の1兆3,603億円となり引き続き成長しております。(出典:一般社団法人日本オンラインゲーム協会「JOGAオンラインゲーム市場調査レポート2018」)

このような環境の中、当社グループのモバイルゲーム事業につきましては、より高いクオリティとユーザー体験にこだわり、タイトルを厳選して開発・運用していく方針の下、既存タイトルの堅実な運用と新規タイトルの開発に努めてまいりました。主力タイトルである株式会社バンダイナムコエンターテインメントとの協業タイトル「ドラゴンボールZ ドッカンバトル」は、グローバルで長期・大規模運営のノウハウが更に蓄積しており、また、2017年度にリリースしました3タイトルは、運用の改善と追加開発を進めることで、更なる成長を目指してまいりました。

一方、当社グループのライブエクスペリエンス事業(以下、「LX事業」という。)につきましては、リアルエンターテインメント領域への取り組みを積極的に行っており、2017年11月にこの領域におけるオリジナルコンテンツ創出を目的として買収しました2社(株式会社ASOBIBA及び株式会社アプト)を2018年4月1日に経営統合し、株式会社アカツキライブエンターテインメントとして、当第1四半期連結会計期間より連結子会社化しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高4,737百万円(前年同期比6.4%増)、営業利益1,441百万円(同34.6%減)、経常利益1,413百万円(同36.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益980百万円(同39.1%減)となっております。

なお、当社グループは、全セグメントに占める「モバイルゲーム事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメントごとの記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べて1,231百万円減少し27,235百万円となりました。主な要因として、株式会社アカツキライブエンターテインメントを新規連結したことに伴うのれんの増加756百万円があった一方で、売掛金の回収等による減少1,254百万円、その他流動資産の減少672百万円によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べて2,082百万円減少し9,648百万円となりました。主な要因として、新規発行に伴う社債の増加1,000百万円があった一方で、納付等に伴う未払法人税等の減少2,057百万円、その他流動負債の減少499百万円、関係会社事業損失引当金の減少299百万円、返済に伴う長期借入金(1年内返済予定を含む)の減少206百万円によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて850百万円増加し17,587百万円となりました。主な要因として、期末配当金の支払による減少138百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上980百万円に伴う利益剰余金の増加841百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、モバイルゲーム事業・LX事業の短期的な事業環境が激しく変化する不確定要素が多いことに加え、新規領域で様々なチャレンジを実施して行く方針であり、適正かつ合理的な数値の算出が非常に困難であるため、2019年3月期の業績見通しにつきましては開示しない方針とさせていただきます。

なお、業績見通しが適正かつ合理的に算出できる状況になりましたら、適時に開示する方針でございます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,846	19,810
売掛金	4,376	3,122
その他	1,385	712
流動資産合計	25,608	23,646
固定資産		
有形固定資産	453	561
無形固定資産		
ソフトウェア	4	8
のれん	—	756
無形固定資産合計	4	764
投資その他の資産	2,400	2,264
固定資産合計	2,858	3,589
資産合計	28,467	27,235
負債の部		
流動負債		
買掛金	552	564
1年内返済予定の長期借入金	816	809
未払法人税等	2,525	467
賞与引当金	44	—
株式給付引当金	38	51
関係会社事業損失引当金	299	—
その他	1,767	1,267
流動負債合計	6,042	3,160
固定負債		
社債	3,000	4,000
長期借入金	2,675	2,475
その他	13	12
固定負債合計	5,688	6,487
負債合計	11,731	9,648
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,732	2,734
資本剰余金	2,731	2,733
利益剰余金	11,322	12,164
自己株式	△67	△66
株主資本合計	16,719	17,566
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△9	△2
為替換算調整勘定	△0	△2
その他の包括利益累計額合計	△9	△5
新株予約権	26	26
純資産合計	16,736	17,587
負債純資産合計	28,467	27,235

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	4,454	4,737
売上原価	768	1,766
売上総利益	3,686	2,970
販売費及び一般管理費	1,482	1,529
営業利益	2,203	1,441
営業外収益		
受取利息	0	0
受取補償金	50	—
その他	0	2
営業外収益合計	50	2
営業外費用		
支払利息	2	4
社債発行費	—	23
為替差損	0	2
貸貸費用	10	—
その他	2	0
営業外費用合計	16	30
経常利益	2,237	1,413
税金等調整前四半期純利益	2,237	1,413
法人税等	627	433
四半期純利益	1,609	980
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,609	980

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	1,609	980
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	6
為替換算調整勘定	△0	△1
その他の包括利益合計	△0	4
四半期包括利益	1,609	984
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,609	984
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 2018年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を2018年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 2005年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

当社グループは、全セグメントに占める「モバイルゲーム事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。